

財政状況等一覧表（平成19年度）

（単位：百万円）

団体名 島 原 市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B×C
5,422	4,776	504	10,702

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,243	18,761	482	456	580	19,659	
一般会計等	19,243	18,761	482	456		19,659	

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額／不足額 （実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業	（総収益） 462	（総費用） 438	（純利益） 24	（資金剰余額） 197	18	2,534	79	法適用企業
島原城事業	（歳入） 69	（歳出） 69	（形式収支） 0	（資金剰余額） 0	0	0	0	法非適用企業
温泉給湯事業	（歳入） 76	（歳出） 76	（形式収支） 1	（資金剰余額） 1	13	0	0	法非適用企業
安中地区土地区画整理事業	（歳入） 99	（歳出） 27	（形式収支） 72	（資金剰余額） 190	0	78	0	法非適用企業
有明町簡易水道事業	（歳入） 218	（歳出） 214	（形式収支） 4	（資金剰余額） 4	120	0	0	法非適用企業
国民健康保険事業	（歳入） 7,341	（歳出） 7,100	（形式収支） 241	（実質収支） 241	484	0	0	
老人保健事業	（歳入） 6,352	（歳出） 6,250	（形式収支） 102	（実質収支） 102	492	0	0	
交通災害共済事業	（歳入） 12	（歳出） 10	（形式収支） 2	（実質収支） 2	0	0	0	
公営企業会計等 計				737		2,612	79	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債（地方債）現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額／不足額 （実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
島原地域広域市町村圏組合（普通会計）	2,130	2,104	26	26	56	870	0	一般会計、ふるさと市町村圏事業特別会計
島原地域広域市町村圏組合（その他事業会計）	14,899	14,439	460	460	0	0	0	介護保険事業特別会計
長崎県市町村総合事務組合	19,532	19,368	165	165	2,828	0	0	
県央県南広域環境組合	3,304	3,066	238	238	8	13,686	2,594	
南高北部環境衛生組合	1,691	1,673	18	18	128	2,402	499	
南高北東部環境衛生組合	226	216	10	10	144	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	0	0	
一部事務組合等 計				936		16,958	3,093	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
（財）島原城振興協会	1	74	1	4	0	0	0	0	
（財）島原市教育文化振興事業団	0	11	10	0	0	0	0	0	
島原市土地開発公社	7	485	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			16	4	0	0	0	0	

- （注） 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)			
充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金		906	
減 債 基 金		1,088	
その他充当可能基金		4,291	
充 当 可 能 基 金 計		6,285	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実 質 赤 字 比 率	4.54	4.26	△ 0.28	△ 13.22	△ 20.00	水道事業		44.5	
連結実質赤字比率		11.13		△ 18.22	△ 40.00	島原城事業		0.0	
実 質 公 債 費 比 率	11.5	8.2	△ 3.3	25.0	35.0	温泉給湯事業		1.3	
将 来 負 担 比 率		33.3		350.0		安中地区土地区画整理事業		10448.1	
財 政 力 指 数	0.47	0.48	0.01			有明町簡易水道事業		4.1	
経 常 収 支 比 率	93.7	98.9	5.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。